

令和4年度奈良県市町村民経済計算

2025年9月30日

奈良県総務部知事公室政策推進課

目 次

I 令和4年度奈良県県民経済計算(名目)の概要【県全域】	P.1
II 地域別にみた令和4年度奈良県市町村民経済計算の概要【地域別】	P.3
1 地域内総生産(名目)	P.3
1. 地域内総生産(名目)と経済成長率(名目)	P.3
2. 地域内経済活動別構成比(産業構造①)	P.5
3. 地域内総生産の経済活動別特化係数(産業構造②)	P.6
2 地域別の市町村民所得(名目)	P.8
1. 地域別市町村民所得(総額)	P.8
2. 地域別の1人当たり市町村民所得	P.10
III 市町村別にみた令和4年度奈良県市町村民経済計算の概要【市町村別】	P.11
1 市町村内総生産(名目)	P.11
1. 市町村ごとの経済成長率(名目)と産業別寄与度	P.11
2. 市町村ごとの総生産(名目)	P.12
3. 市町村内総生産の経済活動別構成比	P.13
2 市町村民所得(名目)	P.14
1. 市町村ごとの市町村民所得(総額)	P.14
2. 市町村ごとの1人当たり市町村民所得	P.15

令和4年度市町村 GDP 統計(奈良県市町村民経済計算)について

(目的)

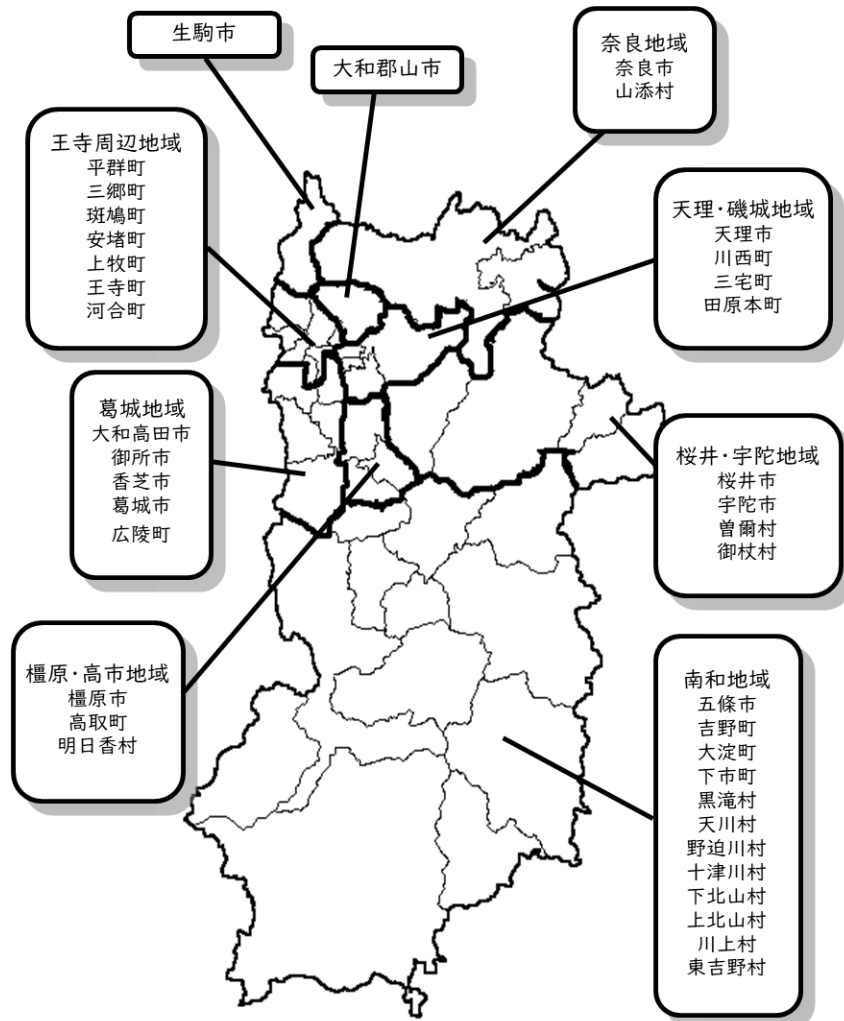
奈良県市町村民経済計算は、市町村における経済の規模、産業構造、所得水準などを包括的に把握することを目的として、市町村ごとの市町村内総生産（GDP）及び市町村民所得を推計したものです。

(推計方法)

奈良県県民経済計算（令和4年度版、令和7年7月公表）を国勢調査、経済構造実態調査、経済センサス—基礎・活動調査など各種統計データで市町村ごとに按分することにより推計しました。

(地域区分)

平成 18 年 4 月 1 日現在の「奈良県広域市町村圏」を基準として、県内を2市と7地域に区分し、地域ごとも推計を行っています。



※地域区分は、平成 18 年 4 月 1 日現在の広域市町村圏を基本としていますが、地理的状況から、山添村は奈良地域として区分しています。

I 令和4年度 奈良県県民経済計算(名目)の概要

県 全 域

1 県内総生産(名目)

※P1～P2は令和4年度奈良県県民経済計算の結果を再掲したものです。

- 県内総生産(名目) : 3兆9,210億円 (国 566兆4,897億円)
- 経済成長率(名目) : +2.9% (国 +2.3%)
- 1人当たり県民所得 : 275万7千円 対前年度比 +3.1%
- (参考) 1人当たり国民所得 327万4千円 対前年度比 +3.8%

令和4年度の県経済成長率(名目)は、2.9%増と2年連続のプラスとなった。製造業、不動産業等が減少したが、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等が増加したことによる。

1人当たり県民所得は、275万7千円で、対前年度比3.1%増と2年連続のプラスとなった。1人当たり国民所得(327万4千円)に対して84.2%の水準となった。

※1人当たり県(国)民所得とは、県(国)民所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計)を除いたものであり、個人の給与等の水準を表すものではありません。

図1 経済成長率(名目)の推移

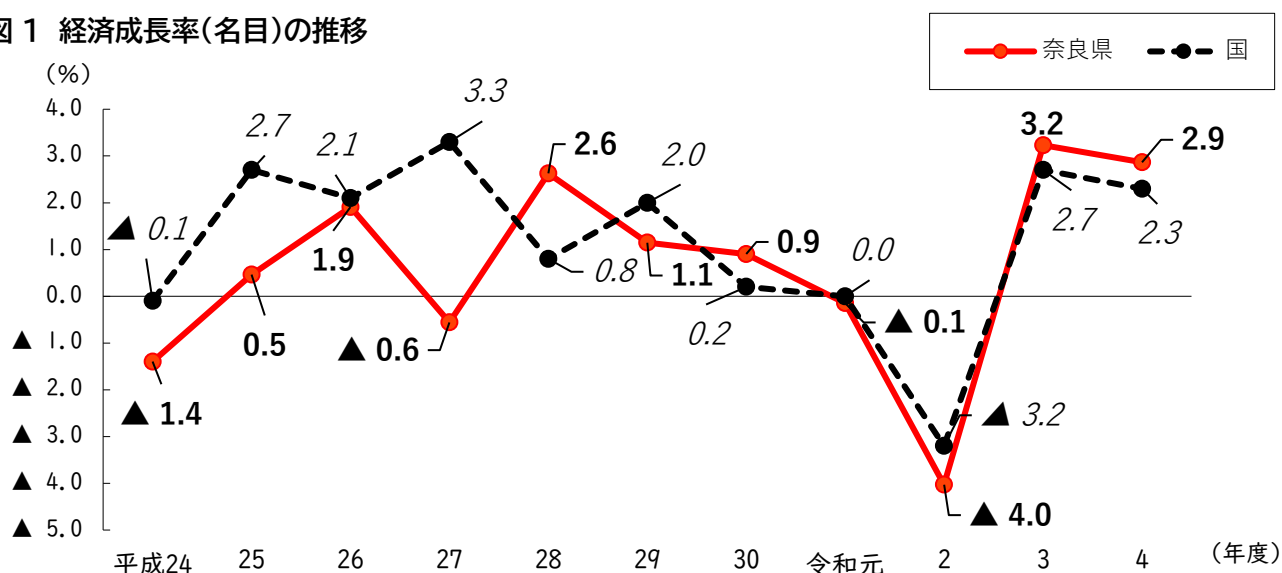


図2 1人当たり県(国)民所得の推移

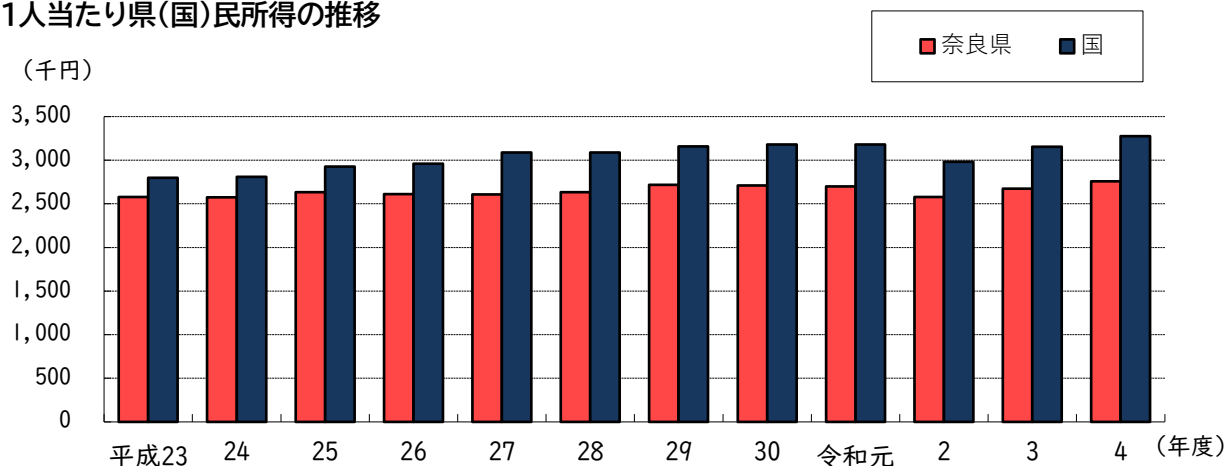


表 1 経済成長率等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経済成長率（名目） （％）	奈良県	-	▲ 1.4	0.5	1.9	▲ 0.6	2.6
	国	-	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
県（国）内総生産（名目） （県：億円、国：10億円）	奈良県	36,646	36,134	36,301	36,995	36,788	37,755
	国	500,046	499,421	512,678	523,423	540,741	544,830
1人当たり県（国）民所得 （千円）	奈良県	2,577	2,575	2,632	2,613	2,609	2,633
	国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経済成長率（名目） （％）	奈良県	1.1	0.9	▲ 0.1	▲ 4.0	3.2	2.9
	国	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7	2.3
県（国）内総生産（名目） （県：億円、国：10億円）	奈良県	38,187	38,532	38,476	36,925	38,118	39,210
	国	555,713	556,571	556,845	539,009	553,642	566,490
1人当たり県（国）民所得 （千円）	奈良県	2,717	2,710	2,698	2,579	2,673	2,757
	国	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274

※国値は内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」【2008SNA・2015暦年（平成27暦年）基準】

II 地域別にみた令和4年度奈良県市町村民経済計算の概要

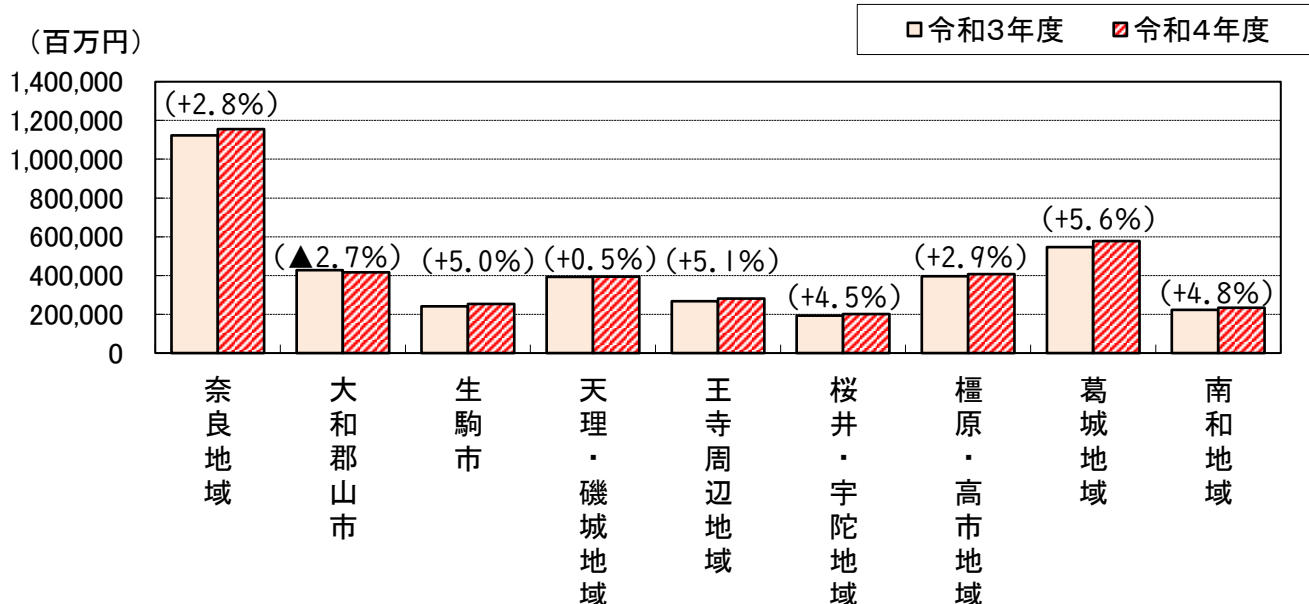
地域別

1 地域内総生産(名目)

1. 地域内総生産(名目)と経済成長率(名目)

- 経済成長率(対前年度増加率)は、大和郡山市を除く8地域でプラスとなった。
奈良県全体の成長率を上回ったのは、葛城地域(5.6%)、王寺周辺地域(5.1%)、生駒市(5.0%)など5地域で、葛城地域、生駒市では建設業、王寺周辺地域では製造業がプラスに寄与した。

図3 地域内総生産(名目)と経済成長率(名目)

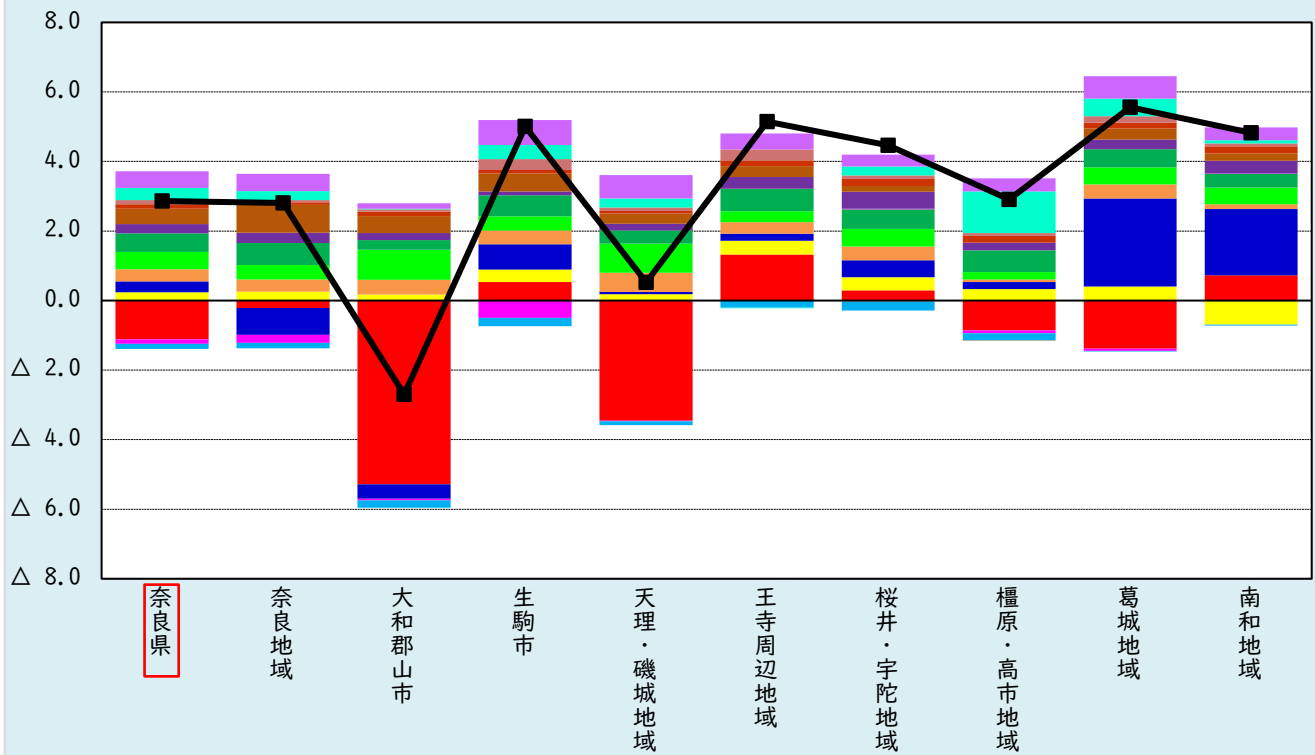


※経済成長率(名目)は()でグラフ上に表示

表2 地域内総生産の推移

	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実数(百万円)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)
奈良県	3,775,455	3,818,686	1.1	3,853,206	0.9	3,847,574	▲0.1	3,692,485	▲4.0	3,811,785	3.2	3,920,990	2.9
奈良地域	1,111,940	1,125,463	1.2	1,136,382	1.0	1,134,435	▲0.2	1,101,188	▲2.9	1,123,691	2.0	1,155,238	2.8
大和郡山市	431,185	440,940	2.3	443,029	0.5	435,225	▲1.8	409,502	▲5.9	428,143	4.6	416,583	▲2.7
生駒市	242,822	246,148	1.4	244,387	▲0.7	246,074	0.7	234,765	▲4.6	241,288	2.8	253,379	5.0
天理・磯城地域	358,691	377,905	5.4	396,454	4.9	391,657	▲1.2	362,208	▲7.5	392,267	8.3	394,326	0.5
王寺周辺地域	278,694	278,928	0.1	282,389	1.2	280,602	▲0.6	265,073	▲5.5	267,393	0.9	281,154	5.1
桜井・宇陀地域	195,767	196,077	0.2	196,364	0.1	197,032	0.3	190,507	▲3.3	192,742	1.2	201,352	4.5
橿原・高市地域	391,170	394,575	0.9	390,770	▲1.0	392,996	0.6	391,898	▲0.3	395,776	1.0	407,281	2.9
葛城地域	544,568	543,781	▲0.1	544,835	0.2	547,096	0.4	522,067	▲4.6	547,367	4.8	577,801	5.6
南和地域	220,618	214,869	▲2.6	218,596	1.7	222,457	1.8	215,277	▲3.2	223,118	3.6	233,876	4.8

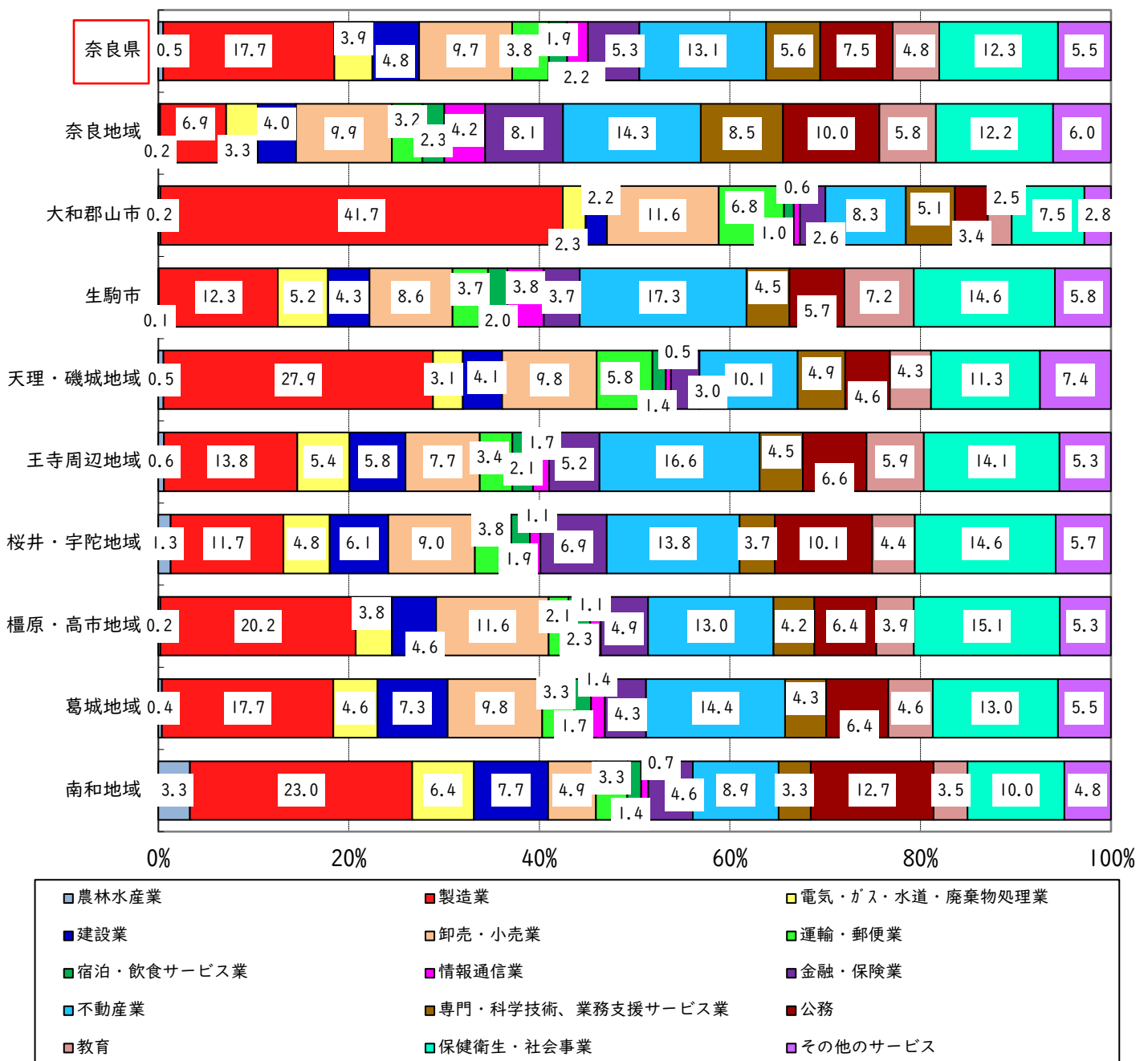
図4 産業別寄与度(令和4年度)



2. 地域内経済活動別構成比(産業構造①)

- 奈良地域 不動産業、保健衛生・社会事業、公務の割合が高い。
- 大和郡山市 製造業の割合が4割以上と高い。
- 生駒市、王寺周辺地域 不動産業、保健衛生・社会事業、製造業の割合が高い。
- 天理・磯城地域、
橿原・高市地域 製造業、保健衛生・社会事業、不動産業の割合が高い。
- 桜井・宇陀地域 保健衛生・社会事業、不動産、製造業の割合が高い。
- 葛城地域 製造業、不動産業、保健衛生・社会事業の割合が高い。
- 南和地域 製造業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い。

図 5 地域内経済活動別構成比(令和4年度)



※鉱業は、県全体の構成比が 0.05% 未満のため非表示。

※市町村内総生産には、各経済活動に含めない「輸入品にかかる税等（1.3%）」が含まれるが表示は省略している。

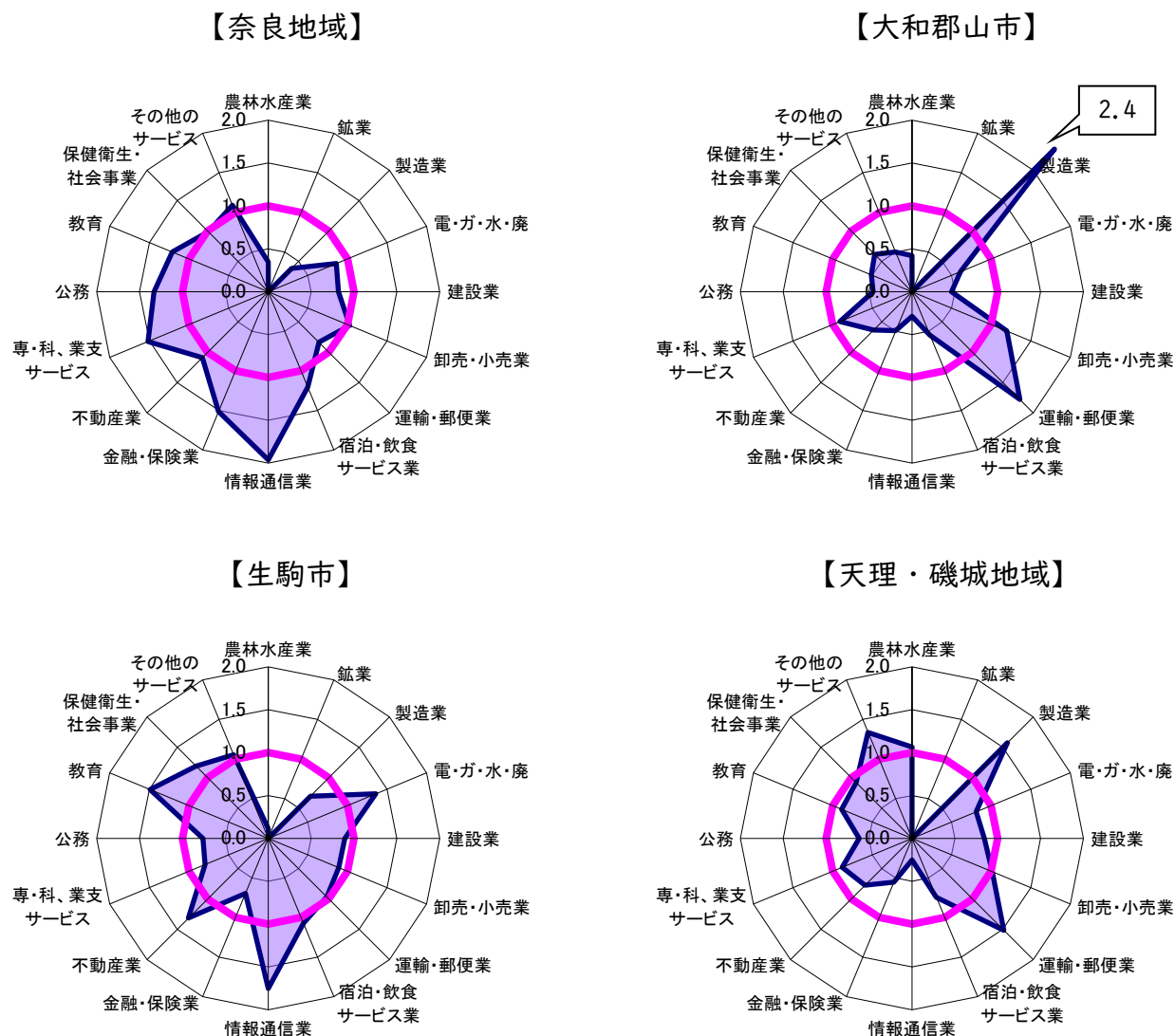
3. 地域内総生産の経済活動別特化係数(産業構造②)

奈良県全体と比較して特化している(特徴的な)産業

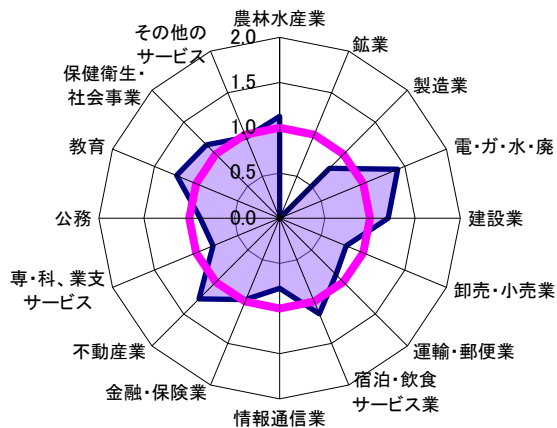
- 奈良地域 …………… 情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務
- 大和郡山市 …………… 製造業、運輸・郵便業
- 生駒市 …………… 情報通信業、教育、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業
- 天理・磯城地域 ……… 製造業、運輸・郵便業、その他のサービス
- 王寺周辺地域 ……… 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業
- 桜井・宇陀地域 ……… 農林水産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、金融・保険業、公務
- 橿原・高市地域 ……… 卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業
- 葛城地域 …………… 鉱業、建設業
- 南和地域 …………… 鉱業、農林水産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、公務、建設業、製造業

図 6 地域内総生産の経済活動別特化係数(令和4年度)

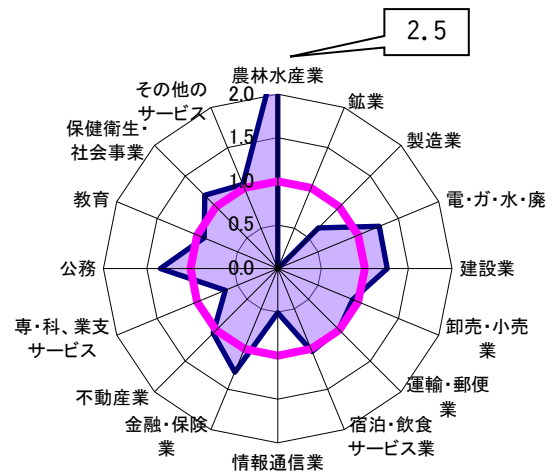
※経済活動別に奈良県全体の平均を1として比較



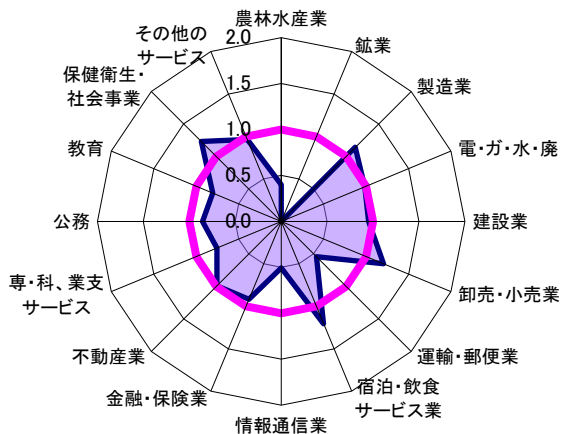
【王寺周辺地域】



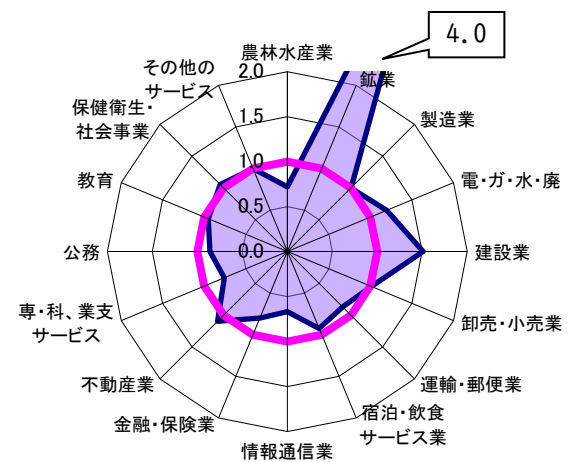
【桜井・宇陀地域】



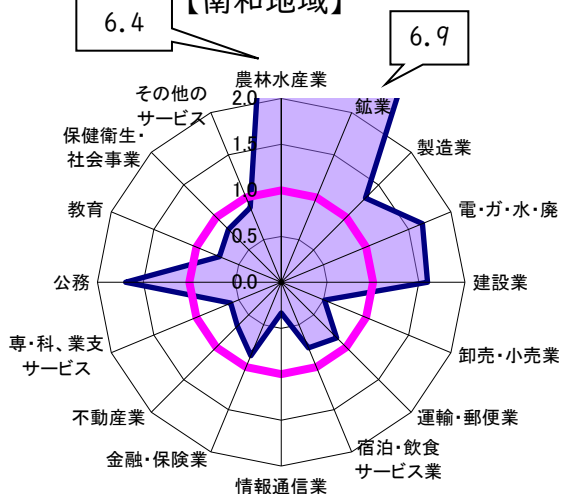
【檀原・高市地域】



【葛城地域】



【南和地域】



特化係数

特化係数は、各地域の各経済活動別構成比を県の構成比と比較して、県からみた相対的な偏りを表す指標です。

この値が1.0を離れるほど、県と比較して特徴的な構成を示していることになりますが、その産業の特化係数が高いからといって、その地域の主要産業であるとは限りません。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{各地域の各経済活動別構成比}}{\text{県の各経済活動別構成比}}$$

※電・ガ・水・廃＝電気・ガス・水道・廃棄物処理業

※専・科・業支サービス＝専門・科学技術・業務支援サービス業

2 地域別の市町村民所得(名目)

1. 地域別市町村民所得(総額)

○ 地域別市町村民所得が最も高いのは、奈良地域 1兆800億円。(県内シェア30.0%)

令和4年度の地域別市町村民所得は、奈良地域 1兆800億円、次いで葛城地域 6,216億円、生駒市 3,695億円、橿原・高市地域 3,601億円、王寺周辺地域3,488億円、天理・磯城地域 2,672億円、大和郡山市 2,258億円、桜井・宇陀地域 1,856億円、南和地域 1,414億円となった。

なお、市町村民経済計算の示す市町村民所得とは、個人や企業、一般政府など各地域全体としての経済規模・活動状況を表したもので、個人の「所得」の状況を表したものではありません。

図 7 県民所得の地域別構成比(令和4年度)

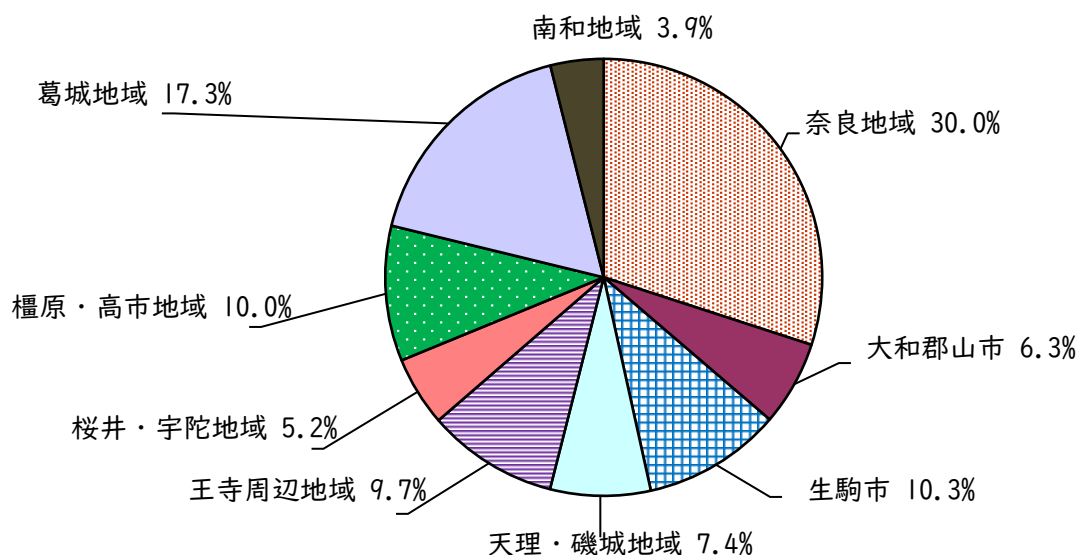


図 8 地域別市町村民所得の要素別構成比(令和4年度)

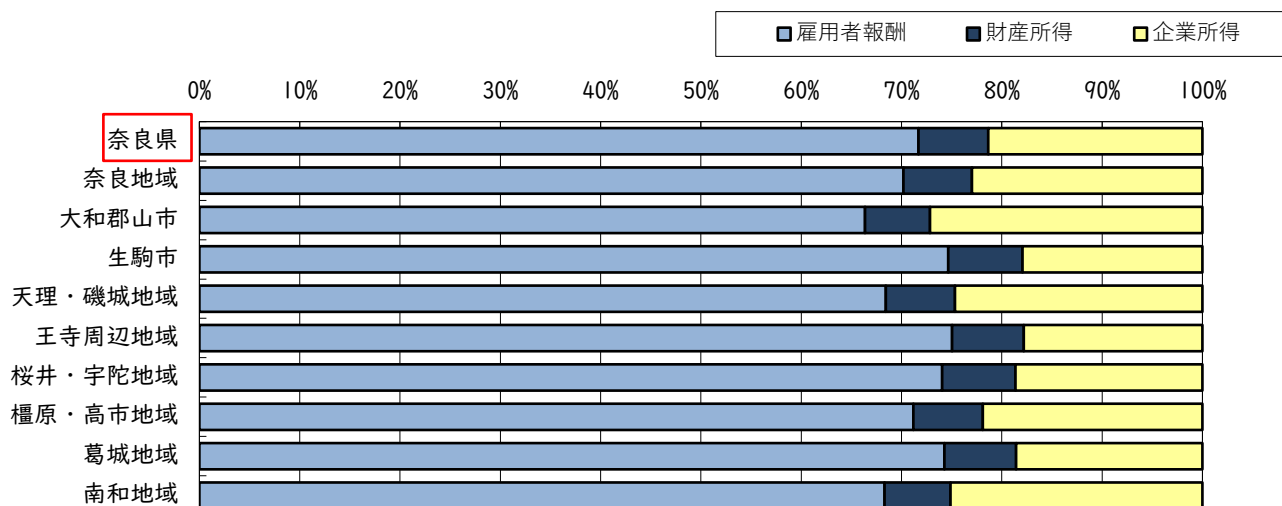


表 3 地域別市町村所得(令和4年度)

(単位：百万円)

	市町村所得（分配）			雇用者報酬			財産所得			企業所得		
		県内での シェア(%)	対前年度 増加率(%)		構成比(%)	対前年度 増加率(%)		構成比(%)	対前年度 増加率(%)		構成比(%)	対前年度 増加率(%)
奈良県	3,600,010	100.0	2.4	2,580,569	71.7	1.8	251,021	7.0	5.5	768,420	21.3	3.6
奈良地域	1,079,979	30.0	1.9	758,035	70.2	2.1	73,665	6.8	6.0	248,279	23.0	0.2
大和郡山市	225,793	6.3	1.0	149,857	66.4	1.1	14,610	6.5	4.8	61,326	27.2	▲ 0.3
生駒市	369,525	10.3	1.6	275,917	74.7	1.2	27,269	7.4	4.9	66,339	18.0	1.9
天理・磯城地域	267,198	7.4	7.5	182,897	68.4	1.4	18,389	6.9	5.2	65,912	24.7	30.0
王寺周辺地域	348,830	9.7	3.4	261,816	75.1	1.5	24,869	7.1	5.4	62,145	17.8	11.0
桜井・宇陀地域	185,583	5.2	1.9	137,448	74.1	0.9	13,530	7.3	5.2	34,605	18.6	5.0
橿原・高市地域	360,134	10.0	3.6	256,313	71.2	1.8	24,918	6.9	5.3	78,903	21.9	9.3
葛城地域	621,567	17.3	2.0	461,686	74.3	2.6	44,473	7.2	6.2	115,408	18.6	▲ 2.1
南和地域	141,401	3.9	▲ 0.3	96,600	68.3	0.3	9,298	6.6	3.6	35,503	25.1	▲ 2.9

2. 地域別の1人当たり市町村民所得

○ 1人当たり市町村民所得が最も高いのは、生駒市319万4千円。(対前年度比 2.1%)

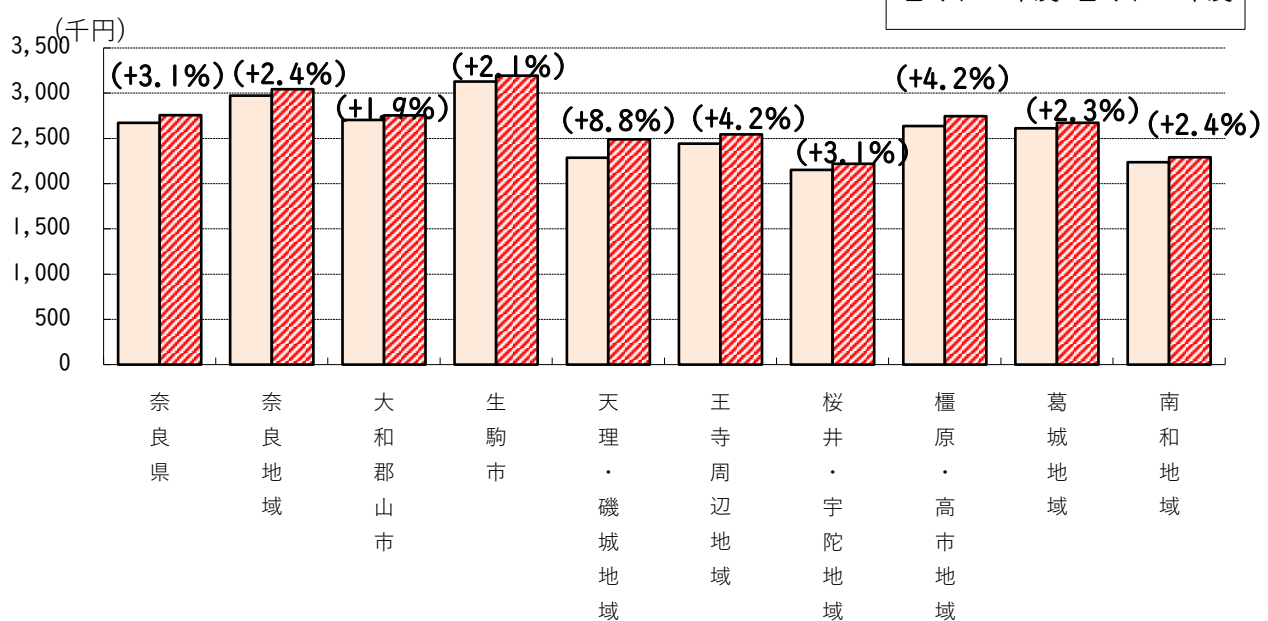
令和4年度の地域別の1人当たり市町村民所得が最も高いのは、生駒市の319万4千円、次いで奈良地域の304万4千円で、この2地域が1人当たり県民所得(275万7千円)を上回った。

一方、大和郡山市の275万5千円、橿原・高市地域の274万6千円、葛城地域の267万3千円、王寺周辺地域の254万5千円、天理・磯城地域の249万円、南和地域の229万2千円、桜井・宇陀地域の222万円の7地域が、1人当たり県民所得(275万7千円)を下回った。

対前年度増加率をみると、すべての地域でプラスとなった。

※1人当たり市町村民所得とは、市町村民所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得(企業の利潤等)の合計)を市町村人口で除したものであり、個人の給与等の水準を表すものではありません。

図9 地域別1人当たり市町村民所得と増減率



※増減率は()でグラフ上に表示

表4 地域別1人当たり市町村民所得の推移

	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実数(千円)	実数(千円)	対前年度増加率(%)	実数(千円)	対前年度増加率(%)	実数(千円)	対前年度増加率(%)	実数(千円)	対前年度増加率(%)	実数(千円)	対前年度増加率(%)	実数(千円)	対前年度増加率(%)
奈良県	2,633	2,717	3.2	2,710	▲0.3	2,698	▲0.4	2,579	▲4.4	2,673	3.6	2,757	3.1
奈良地域	2,980	3,080	3.4	3,069	▲0.4	3,045	▲0.8	2,877	▲5.5	2,974	3.4	3,044	2.4
大和郡山市	2,696	2,759	2.3	2,786	1.0	2,753	▲1.2	2,487	▲9.7	2,703	8.7	2,755	1.9
生駒市	3,228	3,213	▲0.5	3,213	0.0	3,166	▲1.5	3,082	▲2.7	3,129	1.5	3,194	2.1
天理・磯城地域	2,235	2,300	2.9	2,340	1.7	2,326	▲0.6	2,192	▲5.8	2,288	4.4	2,490	8.8
王寺周辺地域	2,450	2,517	2.7	2,491	▲1.0	2,493	0.1	2,444	▲2.0	2,443	▲0.0	2,545	4.2
桜井・宇陀地域	2,105	2,165	2.9	2,146	▲0.9	2,148	0.1	2,095	▲2.5	2,154	2.8	2,220	3.1
橿原・高市地域	2,540	2,646	4.2	2,640	▲0.2	2,611	▲1.1	2,493	▲4.5	2,636	5.7	2,746	4.2
葛城地域	2,501	2,603	4.1	2,581	▲0.8	2,608	1.0	2,527	▲3.1	2,612	3.4	2,673	2.3
南和地域	2,096	2,261	7.9	2,220	▲1.8	2,193	▲1.2	2,095	▲4.5	2,238	6.8	2,292	2.4

市町村別

2. 市町村ごとの総生産(名目)

- 総生産の県内シェアは奈良市が一番大きく、29.0%。以下、大和郡山市(10.6%)、橿原市(9.6%)、生駒市(6.5%)等の市が続く。
- 町村の中では、田原本町(2.5%)が一番大きく、以下、広陵町(1.8%)、川西町(1.7%)、王寺町(1.6%)が続く。

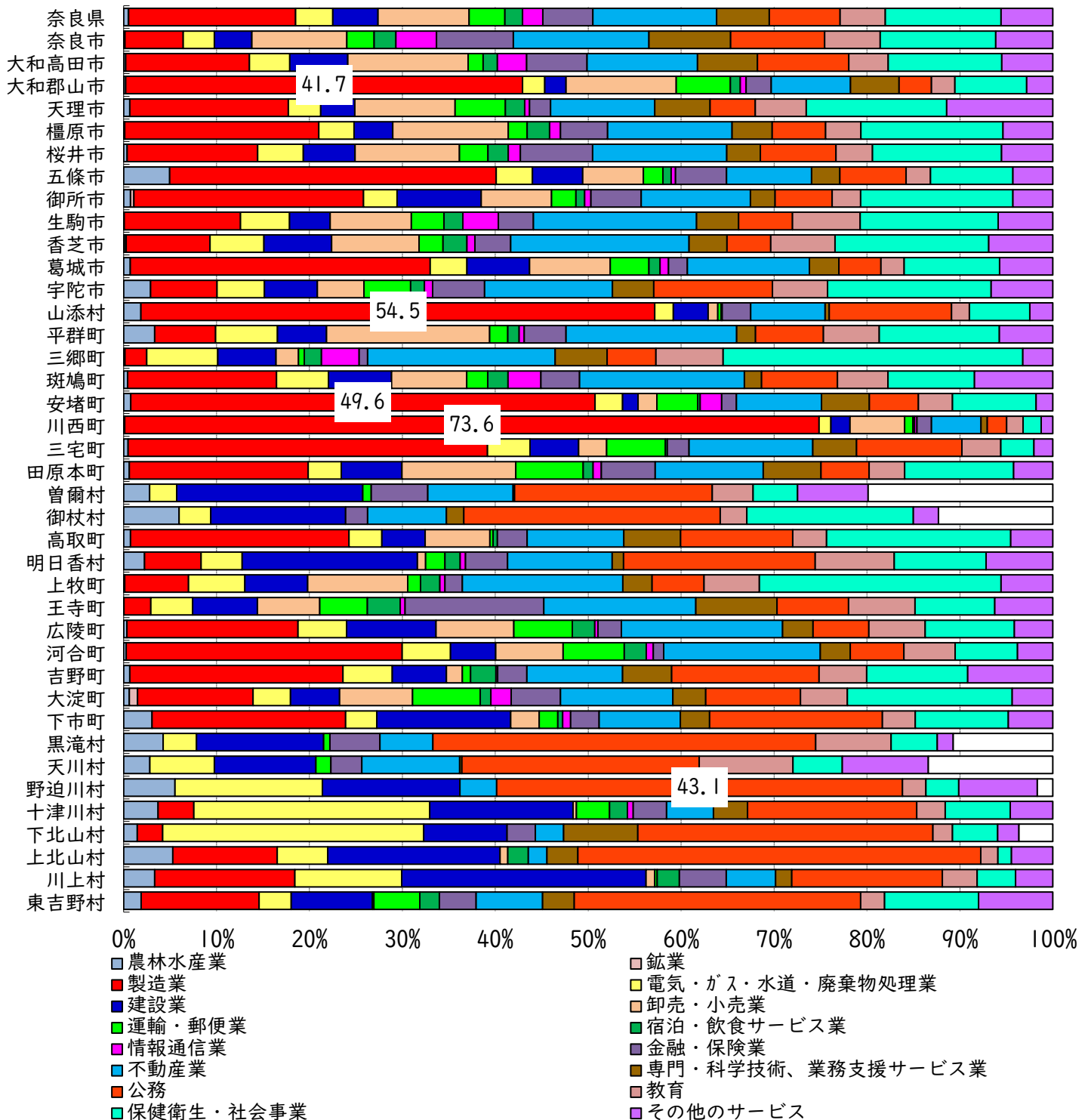
表 5 市町村ごとの総生産(名目)と県内シェア等(令和4年度)

(単位：百万円、%)					(単位：百万円、%)				
	令和3年度	令和4年度	成長率	県内シェア		令和3年度	令和4年度	成長率	県内シェア
奈良県	3,811,785	3,920,990	2.9	100.0	田原本町	92,380	98,268	6.4	2.5
奈良市	1,107,740	1,138,880	2.8	29.0	曽爾村	4,340	4,977	14.7	0.1
大和高田市	164,129	172,069	4.8	4.4	御杖村	4,270	4,613	8.0	0.1
大和郡山市	428,143	416,583	▲ 2.7	10.6	高取町	18,776	18,746	▲ 0.2	0.5
天理市	216,245	212,660	▲ 1.7	5.4	明日香村	11,511	13,058	13.4	0.3
橿原市	365,489	375,477	2.7	9.6	上牧町	38,674	38,948	0.7	1.0
桜井市	128,205	133,558	4.2	3.4	王寺町	64,049	64,068	0.0	1.6
五條市	105,807	110,080	4.0	2.8	広陵町	65,623	71,148	8.4	1.8
御所市	71,443	78,217	9.5	2.0	河合町	30,927	37,162	20.2	0.9
生駒市	241,288	253,379	5.0	6.5	吉野町	19,486	20,335	4.4	0.5
香芝市	134,784	145,548	8.0	3.7	大淀町	42,666	43,852	2.8	1.1
葛城市	111,388	110,819	▲ 0.5	2.8	下市町	12,557	14,147	12.7	0.4
宇陀市	55,927	58,204	4.1	1.5	黒滝村	1,943	2,169	11.6	0.1
山添村	15,951	16,358	2.6	0.4	天川村	4,025	4,227	5.0	0.1
平群町	29,553	30,663	3.8	0.8	野迫川村	2,002	1,979	▲ 1.1	0.1
三郷町	35,160	34,361	▲ 2.3	0.9	十津川村	15,306	15,259	▲ 0.3	0.4
斑鳩町	46,156	50,245	8.9	1.3	下北山村	6,006	6,692	11.4	0.2
安堵町	22,874	25,707	12.4	0.7	上北山村	3,233	3,837	18.7	0.1
川西町	69,236	68,551	▲ 1.0	1.7	川上村	5,124	6,013	17.3	0.2
三宅町	14,406	14,847	3.1	0.4	東吉野村	4,963	5,286	6.5	0.1

3. 市町村内総生産の経済活動別構成比

- 経済活動別で見ると、製造業の割合が最も高い市町村は全部で17あり、川西町(73.6%)、山添村(54.5%)、安堵町(49.6%)、大和郡山市(41.7%)などとなっている。
- 公務の比率が高い市町村は、野迫川村(43.1%)をはじめ吉野郡・宇陀郡の町村に多い。

図 11 市町村内総生産の経済活動別構成比（令和4年度）



※ 輸入品にかかる税・関税等を加算する前の構成比で比較

※ 曽爾村、御杖村、黒滝村、天川村、野迫川村は製造業、卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業が秘匿となっている

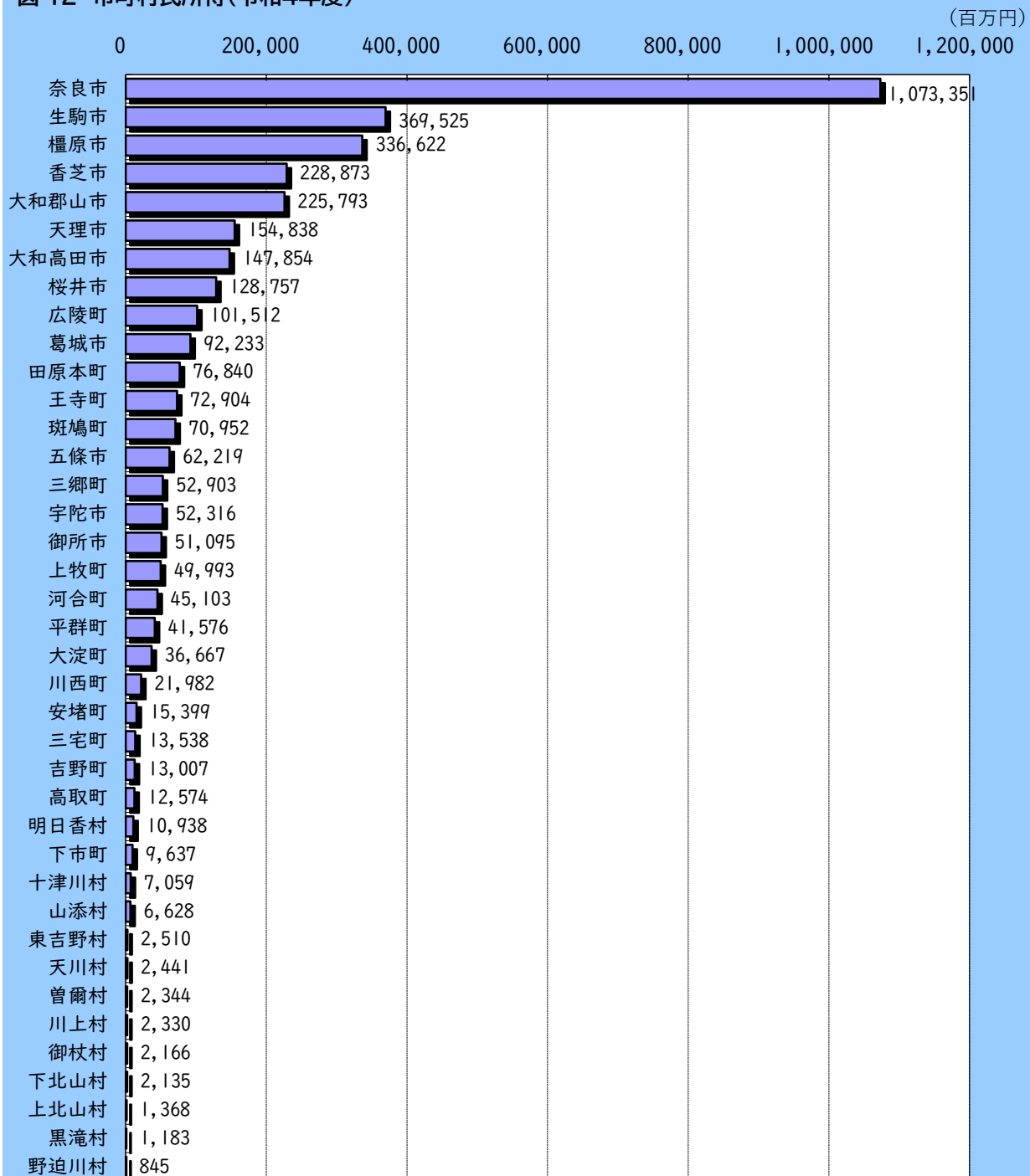
※ 下北山村は卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業が秘匿となっている

2 市町村民所得(名目)

1. 市町村ごとの市町村民所得(総額)

○ 奈良市が1兆734億円で最も高く、次いで生駒市3,695億円、橿原市3,366億円と続く。

図 12 市町村民所得(令和4年度)



2. 市町村ごとの1人当たり市町村民所得

※1人当たり市町村民所得とは、市町村民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得（企業の利潤等）の合計）を市町村人口で除したものであり、**個人の給与等の水準を表すものではありません。**

- 奈良県の1人当たり県民所得（275万7千円）を上回るのは、上北山村（330万5千円）、生駒市（319万4千円）、奈良市（305万2千円）等、9市町村。
- 大阪府等への通勤者が多く、大阪府等から雇用者報酬を得ている市町村（生駒市、奈良市、王寺町等県北西部）が、県水準を上回る傾向にある。

図 13 1人当たり市町村民所得（令和4年度）

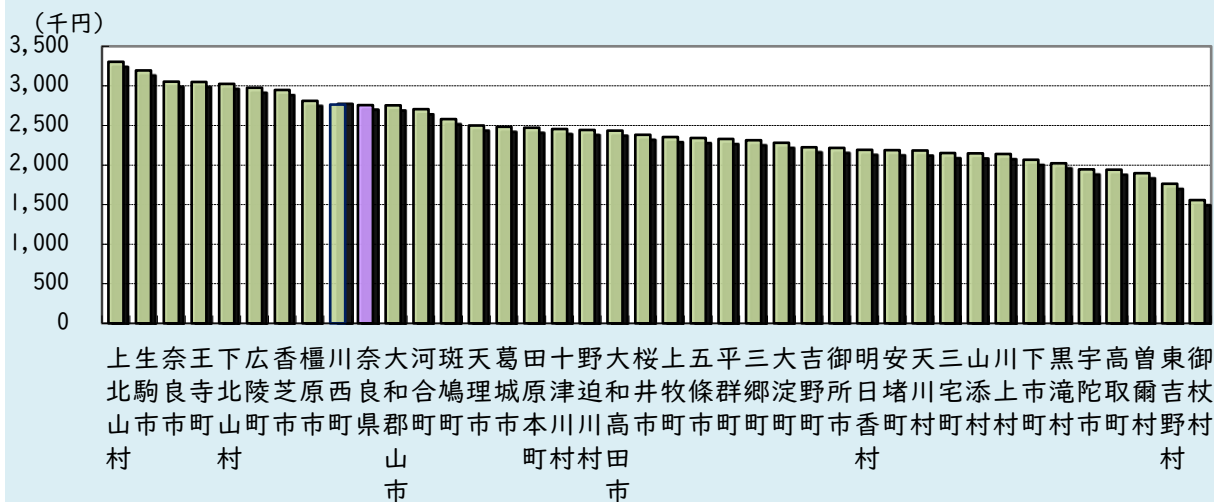


表 6 市町村ごとの1人当たり市町村民所得（令和4年度）

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和4年度	増減率	水準
奈良県	2,673	2,757	3.1	100.0
奈良市	2,981	3,052	2.4	110.7
大和高田市	2,401	2,435	1.4	88.3
大和郡山市	2,703	2,755	1.9	99.9
天理市	2,245	2,498	11.3	90.6
橿原市	2,698	2,812	4.2	102.0
桜井市	2,314	2,381	2.9	86.4
五條市	2,244	2,342	4.4	84.9
御所市	2,190	2,215	1.1	80.3
生駒市	3,129	3,194	2.1	115.9
香芝市	2,860	2,950	3.1	107.0
葛城市	2,433	2,485	2.1	90.1
宇陀市	1,891	1,945	2.9	70.5
山添村	2,113	2,148	1.7	77.9
平群町	2,270	2,331	2.7	84.5
三郷町	2,229	2,313	3.8	83.9
斑鳩町	2,483	2,580	3.9	93.6
安堵町	2,148	2,187	1.8	79.3
川西町	2,387	2,764	15.8	100.3
三宅町	2,128	2,152	1.1	78.1

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和4年度	増減率	水準
田原本町	2,381	2,472	3.8	89.7
曾爾村	1,743	1,895	8.7	68.7
御杖村	1,474	1,556	5.6	56.4
高取町	1,918	1,943	1.3	70.5
明日香村	2,111	2,194	3.9	79.6
上牧町	2,290	2,354	2.8	85.4
王寺町	2,925	3,049	4.2	110.6
広陵町	2,912	2,978	2.3	108.0
河合町	2,483	2,705	8.9	98.1
吉野町	1,962	2,224	13.4	80.7
大淀町	2,343	2,283	▲ 2.6	82.8
下市町	2,075	2,067	▲ 0.4	75.0
黒滝村	1,988	2,018	1.5	73.2
天川村	2,031	2,186	7.6	79.3
野迫川村	2,369	2,443	3.1	88.6
十津川村	2,516	2,456	▲ 2.4	89.1
下北山村	3,363	3,024	▲ 10.1	109.7
上北山村	3,111	3,305	6.2	119.9
川上村	1,978	2,140	8.2	77.6
東吉野村	1,696	1,760	3.8	63.8